

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第58期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第58期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
2 【経営上の重要な契約等】 .....	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	28,240,922	111,537,684
経常利益 (千円)	661,301	3,726,686
四半期(当期)純利益 (千円)	215,891	1,535,284
純資産額 (千円)	21,207,664	21,242,780
総資産額 (千円)	50,344,323	48,664,455
1株当たり純資産額 (円)	1,177.86	1,179.86
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.99	85.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,197,750	3,126,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,244	△4,765,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,400	1,387,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,154,307	5,755,401
従業員数 (名)	1,256	1,172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容の変更は、次のとおりであります。

(その他の事業)

(株)原興産は、平成20年4月1日に情報処理事業を分割し、(株)アイテックに承継させる吸収分割を行っております。また、ラーメンチェーン店の経営を第三者に譲渡し、同事業を取りやめております。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業の商品仕入に係る調達機能を集約化することを目的として、平成20年4月1日に原信ナルスロジテック(株)を設立しております。

(その他の事業)

(株)ローランローゼ(決算期2月)は、平成20年3月1日に(株)ボンオーハシ(決算期2月)を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、解散しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(新たに関係会社となった会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は<被所有> 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
原信ナルスロジテック(株)	新潟県長岡市	100,000	スーパーマーケット事業	所有 100.0	当社より経営指導を実施 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 同社は、平成20年4月1日に当社が株式のすべてを引き受けて設立した会社であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,098 (3,067)
その他の事業	74 (110)
全社(共通)	84 (—)
合計	1,256 (3,177)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第1四半期連結累計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。
- 4 その他の事業の従業員数のうち、パートタイマーの従業員数が前連結会計年度末に比べ43名減少しておりますが、これは主にフードサービス事業のラーメンチェーン店を外部に売却したことによるものであります。
- 5 全社(共通)の従業員数が前連結会計年度末に比べ32名増加しておりますが、これは主に持株会社である当社に配置された、当社グループ全体の管理機能に係る組織人員の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	84 (—)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第1四半期累計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ32名増加しておりますが、これは主に持株会社である当社に配置された、当社グループ全体の管理機能に係る組織人員の増加によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
スーパーマーケット事業	27,955,818
その他の事業	993,310
合計	28,949,128

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 主な商品別売上高の状況

項目			当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	3,715,289	12.8
		精肉	3,096,082	10.7
		水産	2,678,689	9.3
		惣菜	2,525,301	8.7
		計	12,015,363	41.5
	一般食品	デイリー	5,154,929	17.8
		加工食品	7,793,251	26.9
		インスタア ベーカリー	424,643	1.5
		計	13,372,824	46.2
	住居	1,329,347	4.6	
	衣料品	64,676	0.2	
	その他	1,556	0.0	
	営業収入	1,150,772	4.0	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,278	0.1	
計	27,955,818	96.6		
その他の 事業	外部顧客に対する売上高	306,382	1.0	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	686,927	2.4	
	計	993,310	3.4	
合計			28,949,128	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
スーパーマーケット事業	20,556,522
その他の事業	652,502
合計	21,209,024

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 主な商品別仕入高の状況

項目			当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	2,978,568	14.0
		精肉	2,244,725	10.6
		水産	1,885,975	8.9
		惣菜	1,488,561	7.0
		計	8,597,830	40.5
	一般食品	デイリー	3,950,119	18.6
		加工食品	6,494,571	30.6
		インスタ ンベーカー	198,320	1.0
		計	10,643,011	50.2
	住居	1,077,986	5.1	
	衣料品	46,805	0.2	
	その他	33	0.0	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	190,855	0.9	
	計	20,556,522	96.9	
その他の 事業	外部取引先からの仕入高	651,634	3.1	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	867	0.0	
	計	652,502	3.1	
合計			21,209,024	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、物価全般の上昇傾向が顕著になり、様々な影響が現れております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が282億40百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益が7億5百万円（前年同期比80.5%増）、経常利益が6億61百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益が2億15百万円（前年同期は四半期純損失が2百万円）となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益が増加した結果、増加しております。

また、特別利益に役員保険金の受領による保険差益3億9百万円、特別損失に減損損失4億6百万円と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う商品評価損2億65百万円等を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

### ① スーパーマーケット事業

売上高につきましては、前連結会計年度に新規出店した店舗の効果及び既存店の実績が堅調だったことにより前年同期に比べ6.1%増加し279億55百万円となりました。売上総利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率が前年同期に比べ0.5ポイント改善し24.2%となったことにより、前年同期に比べ8.5%増加いたしました。

営業利益につきましては、当第1四半期連結累計期間は新規出店がなく、店舗開設費用の発生がなかったことや営業費用の適正化に努め、増加率を前年同期に比べ4.5%に抑えた結果、前年同期に比べ142.2%増加し7億53百万円となりました。

スーパーマーケット事業の主要2社の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		原信	ナルス
店舗数		47店舗（前年同期比 2店舗増）	16店舗（前年同期比 2店舗減）
店舗売上高	全店	21,887百万円（前年同期比 107.8%）	4,895百万円（前年同期比 100.0%）
	既存店	20,946百万円（前年同期比 102.8%）	4,895百万円（前年同期比 101.3%）
来店客数	全店	1,262万人（前年同期比 107.1%）	270万人（前年同期比 100.1%）
	既存店	1,200万人（前年同期比 102.2%）	270万人（前年同期比 99.3%）
買い上げ点数	全店	10.54点（前年同期比 98.4%）	11.50点（前年同期比 100.1%）
客単価	全店	1,734円（前年同期比 100.7%）	1,808円（前年同期比 100.0%）

(注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

- 2 店舗数は、当第1四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。
- 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
- 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
- 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
- 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

## ② その他の事業

4月にフードサービス事業のラーメンチェーン店を外部に売却したため、売上高は前年同期に比べ13.6%減少し9億93百万円となりました。

また、昨今の生活防衛意識の高まりからフードサービス事業の回転すし店の実績が低調に推移したことから、営業利益は前年同期に比べ89.3%減少し10百万円となりました。

(注) 連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、71億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21億97百万円となり、前年同期に比べ18億57百万円(前年同期比546.4%増)増加いたしました。

これは主に、経常利益が前年同期に比べ27.1%増加したことに加え、前年同期については平成19年3月期に新設した子会社である(株)原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当第1四半期連結累計期間については、通常の納税パターンになったため、法人税等の支払額が6億82百万円(前年同期比61.1%減)となったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億9百万円となり、前年同期に比べ29百万円(前年同期比2.6%減)減少いたしました。

これは主に、前年同期は店舗の新規出店と改装に係る設備投資があった一方、当連結会計期間は7月に稼動する上越物流センターへの投資があり、有形固定資産の取得による支出が11億70百万円(前年同期比1.5%増)と前年同期並みの資金使用をしたためであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億10百万円となり、前年同期に比べ1億54百万円(前年同期比33.2%減)減少いたしました。

これは主に、上越物流センターへの投資に係る設備資金の調達を行ったことにより、長期借入れによる収入が16億円(前年同期と同額)となったものの、長期借入金の返済による支出が10億25百万円(前年同期比12.8%増)となったことによるものであります。

(注) 連結財政状態に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し503億44百万円となり、純資産は前年連結会計年度末に比べ35百万円減少し212億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、42.1%となりました。

この変動の主な要因は、新たに設置し当第2四半期連結会計期間に稼動開始する上越物流センターへの投資により総資産が増加した一方、設備資金の調達により総負債が増加したことおよび前連結会計年度に係る配当の実施を行ったことにより純資産の社外流出があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

##### ① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ナルス	ナルス 鴨島店 (新潟県上越市)	スーパーマーケット 事業	店舗改装	75,079	平成20年4月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

##### ② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものはありません。

##### (2) 重要な設備計画の変更

##### ① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画はありません。

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の新設等に関する計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ナルス	ナルス 北城店 (新潟県上越市)	スーパーマ ーケット事 業	店舗改装	100,000	—	自己 資金	平成20年 7月	平成20年 7月	既存店舗設 備の改装で あり、能力 の増加はあ りません。

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

##### ② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画及び当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の除却等に関する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,014,239	18,014,239	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において大量保有報告書の写しの送付はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期連結会計期間末日後、本四半期報告書提出日までの間において、平成20年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの送付を受けており、大株主について平成20年7月4日付で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。

(大株主でなくなった者)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原 信一	新潟県長岡市	—	—

(大株主になった者)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,244	6.90

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

##### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,200	179,762	—
単元未満株式	普通株式 24,939	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,762	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株及び相互保有株式25株が含まれております。

##### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	9,600	—	9,600	0.05
(相互保有株式) 株式会社ボンオーハン	新潟県長岡市大島新町 2丁目2-60	500	—	500	0.00
計	—	10,100	—	10,100	0.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,129	1,154	1,200
最低(円)	1,000	1,068	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,156,318	5,757,407
売掛金	260,932	250,953
有価証券	5,878	5,878
商品	2,235,033	2,268,760
製品	1,700	680
原材料	6,947	6,501
仕掛品	19,977	12,563
貯蔵品	48,991	42,982
未収還付法人税等	255,929	178,413
繰延税金資産	766,132	450,708
その他	1,818,793	2,079,254
貸倒引当金	△4,613	△5,015
流動資産合計	12,572,021	11,049,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,864,568	11,196,280
機械装置及び運搬具（純額）	375,709	351,674
土地	11,603,386	11,521,190
建設仮勘定	2,119,016	1,373,332
その他（純額）	1,577,613	1,724,445
有形固定資産合計	※1 26,540,293	※1 26,166,923
無形固定資産		
のれん	977,148	1,061,043
ソフトウェア仮勘定	225,317	180,163
その他	1,246,132	1,282,794
無形固定資産合計	2,448,598	2,524,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,914	1,496,059
長期貸付金	711,967	723,537
繰延税金資産	491,446	416,938
敷金及び保証金	4,785,720	4,878,012
その他	1,235,487	1,410,028
貸倒引当金	△127	△133
投資その他の資産合計	8,783,409	8,924,442
固定資産合計	37,772,302	37,615,367
資産合計	50,344,323	48,664,455

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,550,838	6,777,612
短期借入金	820,000	820,000
1年内償還予定の社債	680,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	4,289,324	4,038,930
未払法人税等	533,891	670,757
ポイント引当金	10,029	10,376
役員賞与引当金	22,865	110,350
賞与引当金	1,068,485	660,314
その他	2,570,457	1,945,016
流動負債合計	17,545,891	15,713,356
固定負債		
社債	1,515,000	1,550,000
長期借入金	7,185,730	6,861,970
長期リース資産減損勘定	33,253	23,727
繰延税金負債	405	126
長期預り保証金	2,286,848	2,337,014
その他	569,529	935,480
固定負債合計	11,590,767	11,708,319
負債合計	29,136,659	27,421,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	11,294,746	11,366,927
自己株式	△8,864	△8,767
株主資本合計	20,851,453	20,923,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,328	319,048
評価・換算差額等合計	355,328	319,048
少数株主持分	883	—
純資産合計	21,207,664	21,242,780
負債純資産合計	50,344,323	48,664,455

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	28,240,922
売上原価	20,784,768
売上総利益	7,456,153
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	10,029
従業員給料	1,093,833
雑給	1,803,360
役員賞与引当金繰入額	22,865
賞与引当金繰入額	402,216
賃借料	87,084
地代家賃	682,725
減価償却費	387,407
のれん償却額	83,894
貸倒引当金繰入額	80
その他	2,177,656
販売費及び一般管理費合計	6,751,153
営業利益	705,000
営業外収益	
受取利息	14,952
受取配当金	11,061
過年度消費税等	18,619
その他	15,676
営業外収益合計	60,310
営業外費用	
支払利息	42,835
社葬費	52,252
その他	8,920
営業外費用合計	104,008
経常利益	661,301
特別利益	
保険差益	※1 309,680
特別利益合計	309,680
特別損失	
固定資産除却損	231
減損損失	※2 406,381
商品評価損	265,239
特別損失合計	671,853
税金等調整前四半期純利益	299,129
法人税、住民税及び事業税	497,106
法人税等調整額	△414,366
法人税等合計	82,739
少数株主利益	497
四半期純利益	215,891

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	299,129
減価償却費	394,131
減損損失	406,381
のれん償却額	83,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408,171
受取利息及び受取配当金	△26,013
支払利息	42,835
保険差益	△309,680
固定資産除却損	231
商品評価損	265,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	773,226
未払又は未収消費税等の増減額	10,829
その他	427,226
小計	2,430,673
利息及び配当金の受取額	15,759
保険金の受取額	477,888
利息の支払額	△43,794
法人税等の支払額	△682,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,170,775
有形固定資産の売却による収入	21,046
無形固定資産の取得による支出	△60,307
無形固定資産の売却による収入	11,759
投資有価証券の取得による支出	△2,000
投資有価証券の売却による収入	500
貸付けによる支出	△112,910
貸付金の回収による収入	98,894
その他	104,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,846
社債の償還による支出	△35,000
自己株式の取得による支出	△97
配当金の支払額	△228,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398,905
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,154,307

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲の変更 (1) 連結の範囲の変更  (2) 変更後の連結子会社の数	平成20年4月1日に原信ナルスロジテック(株)を新たに設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 7社
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ21,206千円減少し、税金等調整前四半期純利益が286,446千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると考えられる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	17,499,799千円	17,198,823千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっております。 (株)エヌ・シィ・ティ	277,000千円	234,300千円
(2) 経営指導念書等の差入れ	—————	連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株)エヌ・シィ・ティ

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1 保険差益  保険金収入 保険積立金取崩額 差引：保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。 477,888千円 △168,207千円 <hr/> 309,680千円
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグループピングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失406,381千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>原信 中野店            場所 長野県中野市            用途 店舗            種類 建物等            減損損失            建物及び 229,096千円            構築物            その他 31,104千円  <hr/>           計 260,201千円</p> <p>② その他</p> <p>用途 店舗他            種類 建物及び土地等            減損損失            建物及び 42,447千円            構築物            土地 62,503千円            その他 41,228千円  <hr/>           計 146,179千円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日)
現金及び預金勘定	7,156,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011千円
現金及び現金同等物	<u>7,154,307千円</u>

## (株主資本等関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(平成20年6月30日)
株式の種類	普通株式
総数	18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項	(平成20年6月30日)
株式の種類	普通株式
総数	9,783株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成20年6月30日)
4 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
決議	平成20年6月26日
株式の種類	定時株主総会
配当の原資	普通株式
配当金の総額	利益剰余金
1株当たり配当額	288,072千円
基準日	16.00円
効力発生日	平成20年3月31日
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	平成20年6月27日
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	

## (リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありません。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,934,539	306,382	28,240,922	—	28,240,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,278	686,927	708,205	(708,205)	—
計	27,955,818	993,310	28,949,128	(708,205)	28,240,922
営業費用	27,201,967	982,874	28,184,842	(648,920)	27,535,922
営業利益	753,850	10,435	764,285	(59,285)	705,000

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,177千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は21,206千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円86銭	1,179円86銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成20年3月31日)
純資産の部合計 (千円)	21,207,664	21,242,780
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,206,781	21,242,780
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	883	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	9,783	9,691
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	18,004,456	18,004,548

2 1株当たり四半期純利益金額等

項目	当四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円99銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	当四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益 (千円)	215,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	215,891
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,469

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第58期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



